

1. 平成25年1-3月期地域経済産業調査～全体総括～

資料2

全ての地域で景況判断が前期よりも改善（平成23年7-9月期調査以来、6四半期ぶり）し、各地域とも総じて持ち直しの動きがみられる。

- 生産**：各地域とも、電子部品・デバイスなどの業種では厳しい状況がみられるが、輸出向けの生産が好調な自動車を中心に、前期の低下傾向から持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資**：各地域とも、業種や企業規模を問わず、生産能力の増強等を意図した積極的な投資を進めようとする動きがある一方、「先行きの不透明感を払拭できずに更新投資を中心にする」「予定していた投資を先送りする」といった慎重な姿勢を続ける企業が混在している。
- 雇用情勢**：引き続き厳しい状況にあるものの、復興事業や公共事業関連の建設、運輸、小売関連などで人手不足感があるとする地域もあり、全体としては有効求人倍率が改善し、前期よりも持ち直しつつある傾向がみられる。
- 個人消費**：「高額品消費に伸び」「軽自動車の販売が好調」との声がある一方、消費者の低価格・節約志向は継続しており、引き続き厳しい状況にあるとの声も多い。

2. 平成25年1-3月期地域経済産業調査～各地域総括～

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
北海道	持ち直しの動きがみられる	<p>○生産は、持ち直しの動きがみられる。在庫調整が進展した鉄鋼、海外需要で動きがみられた自動車部品が回復傾向となり、復興需要や民間建設需要によりセメント生産が引き続き堅調に推移。電気機械も自動車向け電子部品等で下げ止まりの動きがみられる。</p> <p>○設備投資は、製造業を中心に持ち直しの動き。製造業は、設備の維持更新が中心だが輸送機械など能力増強投資などもみられ前年を上回っている。非製造業では、物品賃貸業が高水準の投資を実施しているものの、小売、サービス業では前年の新規出店投資の反動もあり減少している。また、コンクリート二次製品製造業において、今後、復興需要や公共工事の増加が見込まれるものの、先行き不安から設備投資をためらうとの声も聞かれる。</p> <p>○雇用は、緩やかながら改善している。有効求人倍率は、新規求人数が建設業、運輸業、医療・福祉、小売業等、多くの業種で前年水準を上回っていることから長期間にわたり改善している。特に建設業、運輸業で人手不足が顕在化している。</p> <p>○個人消費は、概ね横ばい傾向となっている。百貨店、スーパーの売上げは前年並みとなっているがコンビニは堅調。家電販売は薄型テレビを中心に持ち直しの動きが鈍く、新車登録台数は軽自動車为好調を続けているが、全般的には補助金の反動で弱含み。観光は、新規国際定期便就航や円安などの効果もあり海外客が増加し、来道客数が前年度を上回り持ち直している。さっぽろ雪まつりの来場者は春節と重なり、過去3番目の水準を記録した。</p>

～今般の経済対策に対する企業の声～

- ・ 最近は比較的良い状況で、今後景気の回復が実感出来るようになることを期待（大手小売業）
- ・ 円安により企業としてプラス効果が現れるのは、これからになるのではないかと（中小製造業）

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
東北	一部の弱い動きに下げ止まりがみられ、東日本大震災からの回復が続いている	<p>○生産は、下げ止まり、一部に持ち直しの動きがみられる。一般機械は、主要顧客が設備投資を後ろ倒しするなどの動きから横ばい傾向にあり、電子部品・デバイスは、欧州や中国を中心とした海外の需要減少や海外メーカーとの競争により依然として厳しい状況が続いている。輸送機械は、エコカー補助金の終了や日中関係の影響が緩和され、東北における乗用車の生産も堅調なことから、持ち直している。鉄鋼は、円安により輸出環境が改善され、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○設備投資は、新規・増産投資等の動きがあるものの、製造業の一部で下方修正。平成24年度の製造業の設備投資は、維持・更新や合理化・省力化にかかる設備投資が多いものの一般機械、化学では生産能力拡大、研究開発投資、情報通信機械、電子部品・デバイスでは新製品生産への投資など前向きな投資もみられ、前年度に比べ増額する企業が多くなっているが、一部に下方修正する動きもみられる。</p> <p>○雇用情勢は、復興需要等により改善の動き。東日本大震災の影響から被災沿岸地域では引き続き厳しい状況ではあるものの、求人倍率は高水準を維持しており、改善の動きが続いている。被災県の沿岸地域においては、引き続き土木工事などの建設業や警備業などのサービス業を中心とした求人が多く、水産加工等の製造業の求人も引き続き出ているが、求人側と求職者側相互が求める条件のバランスが悪いなど、雇用環境は未だに厳しい状況にある。</p> <p>○個人消費は、大型小売店販売額で、復興需要が一巡し、前年を下回っているものの、販売額の水準は震災以前と比較すると堅調に推移。百貨店では、主力の衣料品に伸びがみられなかったものの、身の回り品や飲食料品は堅調に推移している。スーパーでは、主力の飲食料品が堅調に推移している。</p>

～今般の経済対策に対する企業の声～

- ・円安による原材料費、仕入れコスト上昇分を商品価格へ転嫁できていない（中小製造業）
- ・円安により輸出の増加が見込まれ、収益性の改善に期待（大手製造業）

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
関東	下げ止まっている	<p>○生産は、輸送機械関連産業で海外生産シフトを進めているところもあり、生産台数は減少しているものの、低燃費車やハイブリッド車の売上が好調なことに加え、トラックで復興需要の動きが継続。素材産業は、国内で震災復興・防災関連等の土木・建築分野向けが底堅い動きとなっているが、海外では欧州向けが依然として低調であり、米国向けは自動車、住宅分野で需要が堅調に推移している。総じてみれば下げ止まっている。</p> <p>○設備投資は、タイ、ベトナム、インドネシア等ASEAN地域への投資が活発化する一方、一部の製造業からは国内回帰の声が聞かれた。また、業績悪化や市況低迷等の理由から計画の先送り・凍結の動きが見られた。</p> <p>○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。製造業は受注環境が厳しいことなどから雇用者数に過剰感があり、本社機能をスリム化する動きも見られる。一方、海外展開を行っている企業では、海外要員の確保のために中途採用を積極的に行っている。非製造業は、建設業では工事の受注増に伴い技術系社員が、小売業では新規出店に伴う監督者や店舗スタッフが不足している。年齢別では製造業、非製造業ともに若年層に不足感がある。</p> <p>○個人消費は、百貨店では、来客数は減少しているものの、株高による消費マインドの上昇等により宝飾品などの高額品が伸びている。当面の低金利を受けて住宅販売は好調。また、台湾、香港、タイ、マレーシアなどアジア諸国からの旅行者が増えており、円安の継続により外国人観光客の更なる増加が期待される。なお、生活必需品や外食については、低価格志向や節約志向が依然として根強く、消費行動に力強さは見られない。消費増税による消費の冷え込みを懸念する声もあるなど、総じてみれば横ばい傾向。</p>

～今般の経済対策に対する企業の声～

- ・ アベノミクス効果が富裕層だけでなく、一般消費者にも波及するよう期待している（大手小売業）
- ・ 円安により、原油価格の高騰や電気料の値上げとなり、製造原価を押し上げている（中小製造業）

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
<p style="text-align: center;">中部 （東海）</p>	<p style="text-align: center;">緩やかに持ち直している</p>	<p>○生産は、緩やかに持ち直している。主力の自動車関連は、国内向け新型高級車やハイブリッド車が、また、海外向けは北米向けが堅調に推移するなど、足下では増産の計画。電子部品・デバイスは、スマートフォンやタブレット向けに一服感がみられ弱含み。なお、中小企業からは、受注の二極化や海外現地調達の加速化などから、事業環境の厳しさが増しているとの声も聞かれる。</p> <p>○設備投資は、一部に減速感がみられるものの、緩やかに増加している。製造業では、自動車産業などでアジア地域への能力増強が多くみられ、国内は合理化や研究開発の拠点化が中心となっている。非製造業では、スーパーなどの小売業で積極的な動きがみられる。なお、金属工作機械受注は、国内向けに弱い動きが続いている。</p> <p>○雇用情勢は、厳しい状況が続くものの、持ち直しの動きがみられる。新規求人は、サービス業や建設業、卸売業、小売業などが増加。製造業は、エコカー補助金終了以降、期間従業員の求人が減少しているものの、自動車生産の増産に伴い、一部で新規募集を予定する動きもみられる。また、新規採用はおおむね前年並みだが、定年延長は制度改正に伴い増加している。</p> <p>○個人消費は、おおむね横ばいとなっている。大型小売店販売は、百貨店では、宝飾品や時計など高級品の購買意欲は持続している。また、このところ気温の上昇から春物衣料に動きがみられる。一方、スーパーでは食料品を中心に低価格傾向が続いている。乗用車販売は、普通車に新型高級車の投入効果がみられ、ハイブリッド車や軽自動車も引き続き堅調に推移している。観光は、国内旅行も外国人観光客も前年を上回っており、回復しつつある。住宅販売は、消費増税前の駆け込み需要の様子が窺える。</p>

～今般の経済対策に対する企業の声～

- ・株高や円安により、消費者マインドは改善基調で、新型高級車が好調（乗用車販売）
- ・円高修正とはいえ六重苦は継続、円安ムードだけではなく成長戦略が必要（大手製造業）

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
<p style="text-align: center;">中部 (北陸)</p>	<p style="text-align: center;">一部に持ち直しの動きがみられる</p>	<p>○生産は、足踏み状態となっている。化学は医薬品が好調に推移しているものの、電子部品・デバイス工業はスマートフォン向けで一服感がみられる。一般機械は全体として横ばいであるが、収益面では円安によるプラス効果がみられ、繊維機械の受注が回復している。金属製品は主力のアルミサッシを中心に横ばい、繊維は自動車向けが減少するなど弱含みとなっている。</p> <p>○設備投資は、持ち直しの動きがみられる。国内では、設備の維持・更新・合理化・省力化投資が主となっているものの、生産増となっている企業では新工場建設もみられた。一方、海外では、新興国需要に対応するための新工場建設が相次いだ。</p> <p>○雇用情勢は、足踏み状態となっている。製造業では、受注減などにより生産が減少した企業では、契約社員の雇用延長を取りやめるなど雇用調整を図っている。非製造業では、小売業等において就業条件が厳しいことなどから、雇用確保が引き続き困難な状況となっている。</p> <p>○個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。自動車販売においては、エコカー補助金終了に伴い前年割れとなっており、百貨店等商品小売業は、価格競争の激化が続いているものの、天候にも恵まれ消費マインドに改善の兆しがみられる。家電販売では、テレビ等は引き続き苦戦しているものの、スマートフォンやタブレット端末が好調なことに加え、白物家電は、高級化志向により節電効果や機能の高い上位機種が売れている。</p>

～今般の経済対策に対する企業の声～

- ・ 円安の影響による原油・原材料高がみられるものの、輸出によるプラス効果の方が高い（一般機械）
- ・ 金融円滑化法の期限切れによる企業倒産を懸念していたが、大型補正予算成立による事業費の増加が見込まれるため、業界全体として明るい見通し（建設業）

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
近畿	持ち直しの動きがみられる	<p>○生産は持ち直しの動きがみられる。太陽電池は工場がフル稼働するなど好調に推移。自動車及び自動車部品等はエコカー補助金終了による在庫調整が進んだことから堅調に推移している。一方、海外需要の低迷等により建設機械関連は低調。スマートフォン・タブレット関連は企業間でバラツキはあるものの弱い動きとなっている。しかし、1～2月を底に足下は徐々に持ち直しつつある。</p> <p>○設備投資は持ち直しつつあるものの、一部に弱めの動きがみられる。昨年から先送りしていた計画に着手する動きや新たに更新投資、研究開発を増額する動きが出ている他、業況の好転から前倒しで投資を行う企業もある。一方、当初計画から下方修正や先送りの動きもみられる。なお、国内で効率化・省力化投資の他、能力増強投資に踏み切る企業もみられた。その他、幅広い業種で太陽光発電を設置する動きがみられる。</p> <p>○雇用情勢は依然厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。人員余剰感から早期退職者の募集、雇用調整の実施、派遣社員の抑制等を行う動きもあるが、海外事業展開に関わる技術者やスタッフ、新規事業開発に関わる技術要員等が不足し、中途採用を積極的に採用する動きがみられる。また、国内景気の回復、生産の増加で人員が不足気味で、外注やパート等で対応する動きもある。25年度の新規採用は概ね例年並みとする企業が多い。</p> <p>○個人消費はおおむね横ばいとなっている。百貨店では株高による資産効果により高額品の動きが好調、旅行やレジャーも堅調だが、食料品や日用品などは依然として節約志向が続いている。自動車販売はエコカー補助金終了の影響で前年を下回っているが、軽乗用車はモデルチェンジ等の効果もあり堅調な売れ行き。家電販売は映像関連商品が減少を続けており厳しい。先行きについて、消費税増税や電気料金値上げの影響を懸念する声が聞かれる。</p>

～今般の経済対策に対する企業の声～

- ・ 株価上昇による資産効果により、ラグジュアリーブランド・宝石・時計などの高額品が好調に推移（百貨店）
- ・ 円安基調により為替のマイナス影響が緩和されているが、原材料価格等のコスト上昇が問題（大手製造業）

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
中国	一部に持ち直しの動きがみられる	<p>○生産は、一部に持ち直しの動き。鉄鋼は、建材や自動車向けは堅調も、造船向けは引き続き厳しく横ばい。化学は、前期のプラント定期修理が終了するも、エチレン市況の低迷が続いており横ばい。自動車は、新型車が国内向け海外向けいずれも好調で増産。</p> <p>○設備投資は、慎重な姿勢が継続。製造業では、受注の減少などから全体として、合理化や維持更新中心に抑える動きが続いている。非製造業では、小売関係の大企業に今後、新規出店などで積極的な動きがみられる。</p> <p>○雇用情勢は、正社員の雇用は厳しい状況が続くものの、全体では緩やかな持ち直しの動き。有効求人倍率は全国値より高い値で推移しており、緩やかな持ち直しの動きがみられる。一方、景気の先行きの不透明さから、正社員及び新卒者の雇用は、慎重になっている企業が依然として多く、厳しい状況が続いている。</p> <p>○個人消費は、横ばい。前期に引き続き、重衣料を中心にした冬物衣料品が良い動きをみせたが、昨年末好調の反動もみられる。気温の上昇につれ、春物衣料が好調な滑り出し。家電量販店は、テレビの売上が低迷、自動車販売は、エコカー補助金の反動減が継続しているものの新車投入効果もみられる。</p>

～今般の経済対策に対する企業の声～

- ・ アベノミクス効果で明るい兆しが消費に見えるため、景気回復を期待している。今まで節約志向だった中間層の動きを注視している（百貨店）
- ・ 円安傾向となったが受注環境は依然厳しい。グローバルな受注競争に勝ち残っていくために、引き続き品質向上、コスト低減、技術力強化を図っていく（造船業）

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
四国	一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態が続いている	<p>○生産は、アジア市況の減速感や携帯電話向け部品の需要低下等から、化学、繊維、電子部品・デバイスがやや減少しているものの、国内需要の増加から窯業・土石で持ち直しの動きがみられるほか、食料品、石油・石炭製品、一般機械でも堅調な動きとなっており、おおむね横ばいで推移している。</p> <p>○設備投資は、製造業では一部で積極的な投資がみられるものの、設備の維持・更新に絞るとする企業が多く、抑制的で全体に弱い動き。非製造業では、弱い動きが継続している。なお、平成25年度も弱い動きが継続することが見込まれる。</p> <p>○雇用情勢は、大半の企業が人員は適正であるとするなか、建設、電気工事等で不足感が見受けられる。今後は、多くの企業で雇用者数増加が見込まれるなど、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○個人消費は、百貨店・スーパーの売上高は、おおむね横ばいで推移している。コンビニエンスストアは堅調に推移している。家電販売は薄型テレビ等の動きは依然として厳しく、乗用車販売はエコカー補助金制度終了以降低調。旅行は堅調な動きとなっている。観光は、高速道路延伸やイベントによる効果が一部で見られるものの、団体旅行客の減少などにより引き続き弱い動きとなっている。今後は、瀬戸内国際芸術祭2013による集客効果、円安による外国人観光客の増加などが期待される。</p>

～**今般の経済対策に対する企業の声**～

- ・ 輸出売上については昨今の円安により利益が増加している（非鉄金属製造業）
- ・ 原油・原材料等の価格が上昇しており収益悪化が懸念される（パルプ・紙・紙加工品製造業）

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
九州	一部に持ち直しの動きがみられる	<p>○生産は、再生可能エネルギーの普及が加速し太陽電池関連の電気機械工業が引き続き好調。主力の輸送機械工業は海外向け普通車は動きが弱い、国内向け小型車が好調のため高稼働を維持。他方、電子部品・デバイス工業は、半導体需要の低迷が続いている中で好調だったスマートフォン関連需要にも一服感があり、減産の動きがみられる。化学工業などの素材関連は、円安による原材料コストの負担増はあるものの、市況が改善傾向にあり海外向け生産が上向くとの声が聞かれる。総じてみれば横ばい傾向で推移。</p> <p>○設備投資は、製造業を中心に前年並みとする声が多く、やや減速感がみられる。一方、非製造業ではメガソーラーへの参入や新規出店をさらに増やすといった積極的な声もきかれた。</p> <p>○雇用情勢は、製造業ではやや過剰感があり厳しい状況が続いているものの、公共工事の増加や堅調な住宅建設などにより建設業には不足感がみられる。小売・飲食サービス業は引き続き堅調な動きをしている。</p> <p>○個人消費は、株価上昇などにより消費マインドは上向いているとの声がきかれたが、来期の消費回復には慎重な声が多い。自動車販売、家電販売は前年割れが続いているものの、百貨店の高額品やマンション販売などが引き続き好調に推移。また、旅行は円安を背景に韓国・台湾などからの旅行客が戻ってきているとともに、平日の国内シニア・グループ旅行客に動きがでてきたとの声がきかれた。</p>

～今般の経済対策に対する企業の声～

- ・ 景気の先行きに対する期待感が増しているが、雇用・賃金への反映を望む（商店街振興組合）
- ・ 海外と国内で生産体制の棲み分けがあり、内需が増えないと良くならない（中小製造業）

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
沖縄	改善している	<p>○生産は、窯業・土石製品は年度後半に公共工事等が増えてきたことから持ち直しの動きがみられるものの、食料品等では季節変動はあるものの、全体としておおむね横ばい。</p> <p>○設備投資は、製造業では補修・維持更新が中心であるが、金属製品では海外市場を見据えた生産設備増強の動きもみられ、非製造業では小売店舗新設等の動きがある。</p> <p>○雇用情勢は、依然として厳しい状況であるものの、非正社員の求人数が増加するなど改善傾向が持続している。経営が上向いているとの判断から6年ぶりに新規採用を再開した企業もみられる。</p> <p>○個人消費は、百貨店・スーパーは売上高が堅調に推移している。競合店の競争による客単価の減少があるものの、例年より気温が上がったこと等により食料品等の売上げが伸長。コンビニエンスストアは新店舗開店効果等により売上高が好調に推移。観光は、国内客では成田・関西空港就航のLCCの誘客効果に加え、プロ野球キャンプにより個人及び団体が好調に推移し、外国客では中国からの減少は続いているものの、韓国、台湾、香港等からの増加もあって、観光客数は平成24年10月から5ヶ月連続で前年同月を上回り、好調に推移している。</p>

～今般の経済対策に対する企業の声～

- ・円安は旅行業にとっては、輸出産業と同様に大きなメリットとなる（旅行業）
- ・現時点では影響は少ないが、今後は小売業全般に対してデメリットが大きいと考えている（小売業）